

機関番号：12501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530719

研究課題名（和文）地域コミュニティ施設再編の構造的変容に関する日韓の実証的比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Structural Changes of Regional Community Center in Japan and Korea

研究代表者

長澤 成次（NAGASAWA SEIJI）

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：50172523

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、再編がすすむ日本の公民館と韓国の住民自治センターの動向と学習を通しての住民の自治能力形成に向けた今日的課題を明らかにすることである。3年間の調査研究を通して明らかになったことは、（1）邑・面・洞という住民に身近な地域を対象にしている住民自治センターの各種事業における学習・教育機能が地域の住民自治を作り出していること、（2）韓国における地方行政体制改編を背景に、名称変更や洞の統廃合による住民自治センターの再編が進行すること、（3）事例研究を行った釜山市海雲台区では、パンソン2洞住民自治会と地域NGO組織・ヒマンセサン（희망세상）のパートナーシップと重層的な学習活動が住民自治によるまちづくりを生み出していること、である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify contemporary tasks to develop self-government ability of local habitants through lifelong learning and reorganization in Korean community centers (주민자치센터) and Japanese Community learning centers (Kominkan). We have pointed out the following points through our research for three years. First, learning activities in community center create local autonomy. Second, reorganization of Dong office (동사무소) and union of two to four Dong into one, have caused name change and restructure of community centers, under the local administration policy in Korea. Third, regional and learning activities by *Bangsong 2 Dong* community center (반송 2 동주민자치센터) and regional NGO *huimangsesang* (희망세상) in Busan promote community development (마을만들기) in Bangsong area.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育、公民館、住民自治センター、コミュニティ施設

1. 研究開始当初の背景

今日、少子高齢化・情報化・国際化が大きく進展し、地方分権が政策的に推進される中

で、自治体における地域づくり・まちづくりの課題が大きくクローズアップされてきている。とくに、地域づくりにおける拠点

施設をどのように行政的に位置づけて、具体的な地域課題を解決していくのかが、鋭く問われるようになってきている。

日本における地域コミュニティ施設の代表的なものは、公民館である。全国に約17000の公民館が存在し、地域住民に身近な地域コミュニティ施設として存在している。また、公民館は、地方教育行政法によって学校とならぶ教育機関と位置づけられている。しかし、今日の地方分権下での地域・自治体再編のもと、公民館の首長部局移管などが少なからぬ自治体で起きてきている。一方、韓国における住民自治センターは、日本の総務省にあたる行政自治部が管轄している施設である。住民自治センターは、文化の家や平生学習館など韓国における他の広域的な生涯学習関連施設に比べて邑・面・洞という住民に身近な地域を対象とする地域コミュニティ施設であり、現実の住民自治センターはそれぞれの地域で多彩な学習活動を展開している。まちづくりを担う住民の自治能力形成に住民の学習がどのような可能性をもっているかが鋭く問われているのである。

2. 研究の目的

まず、第一に、日本と韓国の地域コミュニティ施設再編（韓国における住民自治センター・日本における公民館）の動態を実証的に明らかにすることである。その際、地域におけるまちづくりの課題を精査する必要がある。地域経済、環境、福祉、教育、子育て、文化、スポーツなど地域の諸課題がどのような形で存在しているのか、その地域課題解決にむけての地域コミュニティ施設の果たす役割やさまざまな住民諸組織やNPOとの関わりを実証的に明らかにすることが求められている。さらに、その再編をすすめている諸要因やアクター（政府レベル・自治体行政も含めて）も分析の対象とする。第二に、

韓国の住民自治センターも、日本の公民館も共に住民の自治能力形成を旨としており、自治能力がどのようなすじ道を持って形成されていくのか、そのプロセスを明らかにすることが求められている。そして、第三に、自治能力形成を保障する地域コミュニティ施設再編の方向性を住民自治委員会をはじめ、地域住民諸組織との関係で明らかにすることである。

3. 研究の方法

まず、第一に、韓国の住民自治センターについての動態を明らかにするための調査と関係資料の収集である。そのために、住民自治センターが整備されてくる政策的背景の分析のために韓国平生教育振興院や韓国地方行政研究院を訪問調査した。第二は、韓国の地方自治制度と自治体教育行政の動態を明らかにする課題である。韓国の地方自治体は、地方行政は広域自治体 - 基礎自治体 - 邑・面・洞の三段階の地方行政階層構造をもっている。それぞれの邑・面・洞には、地域の総合行政機関的な機能をもつ事務所（邑・面・洞事務所）が設置されており、邑長・面長・洞長、および、事務所の職員には地方公務員があてられている。また、自治体教育行政についていえば、教育に関する事務は広域自治体の事務であり、広域自治体にのみ教育監（執行機関）や教育委員会（審議・議決機関）などが設置されており、基礎自治体にはそれらは設置されていない。したがって、韓国と日本における自治体教育行政システムの異同を意識して調査をする必要がある。たとえば、基礎自治体としての市町村に独立した行政委員会がない場合、韓国においては、教育行政の一般行政からの独立性や学習の自由といった理念がどのような形で担保されているのか、韓国の歴史や実態にあわせて課題を整理する方法意識が求められる。第三

は、具体的な住民自治センターにおける活動や事業展開、そして住民参加と住民の自治能力形成を具体的に示すと思われる住民自治委員会の活動実態、そして各種団体・NPOと住民自治センターとの関連などを明らかにする課題である。具体的には、釜山市海雲台区パンソン2洞住民自治センターと地域NGOであるヒマンセサン（希望世界）を研究対象として関係者へのインタビュー調査を重ねた。

4. 研究成果

まず、韓国における住民自治センターの再編が進みつつあることを確認できた点である。住民自治センターは2009年3月末現在、2605カ所設置されているが、近年、住民自治センターをめぐる状況は、大きく変動している。一つは、洞事務所の「洞住民センター」への名称変更により、住民自治センターの名称変更が行政自治部(当時)から求められたことである。ソウル市と釜山市の各区・郡では、住民自治センターの名称を変更している。二つめに、洞の統廃合が進められたことである。洞の統廃合は、洞の広域化とともに、洞ごとに設置されている住民自治センターの統廃合を意味し、住民自治センターに置かれた住民自治委員会やその基盤となる地域団体の再構成を必然化する。ソウル市では100近くの洞が統廃合により廃止された。ソウル市の洞統廃合施策に先立ち、統廃合を進めたのが麻浦区であった。三つめに、地方行政体制改編の動向があげられる。現在、「地方行政体制改編に関する特別法案」が国会で審議中である(2010年9月時点)。この法案は、議員発議による8本の法案を調整してとりまとめられた「代案」であるが、その中には、邑・面・洞に「住民自治会」を置くことができ、住民自治会の委員は地方自治団体の長が委嘱することなどが規定されている。住民自治

会の新設は、住民自治センターや住民自治委員会に影響を及ぼすものとみられる。このような動きを背景に、ソウル市麻浦区では、2008年12月23日に条例改正を行い(「ソウル特別市麻浦区自治会館の設置及び運営条例」)、住民自治センターから「自治会館」へと名称変更した。また、釜山市では、市民へのアンケート調査を行いながら住民自治センターを「住民自治会」へと名称変更している。

住民自治センターと住民団体との関係把握については、海雲台区パンソン2洞住民自治会と地域NGOであるヒマンセサン(希望世界)を調査した。そこでは、① 歴史的経過のなかで双方の努力のもとに、パンソン2洞住民自治センターと地域NGOであるヒマンセサンとのパートナーシップが構築されていること。② 多様な講座の開設による住民の学習活動と事業や活動を通して展開される学習活動の重層的な展開が住民自治を育てていること。私たちの調査では、住民自治学校で学んだ市民が住民自治委員になったケースを知っている。③ そして常に地域に生きる人々の現状から出発し、「パンソンをたてよう」のように地域に根ざした活動を展開していること。これは、「地域共同体」を形成しようとする地域リーダー層の高い意思の存在を指摘することができる。さらに、

マウル新聞「パンソンの人々」が毎月発刊され(2008年現在135号、6,000部発行)、「住民たちとヒマンセサンをつなぐ重要な媒体」とされる。「ヒマンセサン」は、編集部によって討論・企画・取材・発行がなされ、注目すべきは、「会員たちが6万余住民に直接配布 住民たちと一緒話す時間」「新聞が一番良い学習の道具」になっているという指摘である。そして 同じ釜山市であるが、海雲台区ソンドン洞に

おける社会的企業「マグボジュヌン惣菜店」の設立経過が示しているように住民自治センターはコミュニティビジネスの可能性をも有しているという点である。

この3年間の調査研究を通して、研究課題が残されているとはいえ、地域の暮らし・生活・人々の生き方と結びついた住民の学びこそが地域の自治を創る、という筋道が韓国の住民自治センターにおいても見えてきた点は指摘することができよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

長澤成次「社会教育法改編の動向と課題—2008年社会教育法改正をめぐって」日本社会教育学会編『教育法体系の改編と社会教育・生涯学習』東洋館出版社、第54集、2010年9月、pp.52-69、査読有

浅野かおる「韓国における自治体改革と生涯学習—住民自治センターでの学びと活動を中心に—」日本社会教育学会編『自治体改革と社会教育ガバナンス』東洋館出版社、第53集、2009年9月、pp.112-124、査読有

[学会発表] (計1件)

長澤成次・浅野かおる・姜乃榮「韓国住民自治センターをめぐる動向と住民の学習(その1)」

日本社会教育学会、2010年9月19日、神戸大学

[図書] (計2件)

長澤成次編著『教師教育シリーズ 社会教育』学文社、2010年4月、176頁

나가사와세이지편저/김찬남역『주미자치와 평생학습의 마을만들기 삶과 지역을 만드는 공민관의 실천과 과제』2009 제이앤씨 (韓国・ソウル), 344頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長澤 成次 (NAGASAWA SEIJI)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：50172523

(2) 研究分担者

浅野 かおる (ASANO KAORU)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：10282253